

2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月30日

上場会社名 SBIホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北尾 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 森田 俊平 TEL 03-6229-0100

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	92,127	0.9	20,217	△29.5	13,705	△32.8	11,677	△34.7	726	△96.4
2019年3月期第1四半期	91,334	32.5	28,665	94.3	20,394	97.8	17,879	48.9	20,048	199.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	51.16	45.83
2019年3月期第1四半期	80.89	70.75

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,157,876	554,528	436,911	8.5
2019年3月期	5,034,124	562,557	456,675	9.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	20.00	-	80.00	100.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2020年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	236,556,393株	2019年3月期	236,556,393株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	8,313,921株	2019年3月期	8,312,501株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	228,243,487株	2019年3月期1Q	221,028,749株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年7月30日に機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定であります。また、この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
要約四半期連結損益計算書	5
要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(収益)	11
(重要な後発事象)	11

※ 本第1四半期決算短信の添付資料においては、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間を「第1四半期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経営成績につきましては、収益が92,127百万円(前年同期比0.9%増加)、税引前利益は20,217百万円(同29.5%減少)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11,677百万円(同34.7%減少)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、前期まで「その他」に含めていたSBIバーチャル・カレンシーズ株式会社(2019年7月1日付でSBI VCトレード株式会社へ商号変更)については、当第1四半期から「金融サービス事業」に含めております。このため、前第1四半期についても当第1四半期のセグメント構成にあわせて組み替えております。

	収益			税引前利益		
	前第1四半期	当第1四半期		前第1四半期	当第1四半期	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	56,134	57,371	2.2	16,530	13,948	(15.6)
アセットマネジメント事業	34,440	31,844	(7.5)	17,737	12,531	(29.4)
バイオ関連事業	887	714	(19.5)	(2,712)	(3,879)	—
計	91,461	89,929	(1.7)	31,555	22,600	(28.4)
その他	450	2,889	542.3	(843)	791	—
消去又は全社	(577)	(691)	—	(2,047)	(3,174)	—
連結	91,334	92,127	0.9	28,665	20,217	(29.5)

(%表示は対前年同期増減率)

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

当第1四半期における収益は、57,371百万円(同2.2%増加)、税引前利益は13,948百万円(同15.6%減少)となりました。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、海外における金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。

当第1四半期における収益は、31,844百万円(同7.5%減少)、税引前利益は12,531百万円(同29.4%減少)となりました。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)(※)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

当第1四半期における収益は、714百万円(同19.5%減少)、税引前利益は3,879百万円の損失(前年同期は2,712百万円の損失)となりました。

(※)5-アミノレブリン酸(ALA)とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシクロロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、高麗人参等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は5,157,876百万円となり、前期末の5,034,124百万円から123,752百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ8,029百万円減少し、554,528百万円となりました。

なお、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は744,398百万円となり、前期末の713,974百万円から30,424百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62,972百万円の支出(前第1四半期は18,742百万円の支出)となりました。これは主に、「顧客預金の増減」が45,834百万円の収入となった一方で、「証券業関連資産及び負債の増減」が86,177百万円の支出及び「営業投資有価証券の増減」が32,760百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、684百万円の収入(前第1四半期は17,880百万円の支出)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が6,605百万円及び「貸付による支出」が5,259百万円となった一方で、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が13,718百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、96,635百万円の収入(前第1四半期は61,566百万円の支出)となりました。これは主に、「配当金の支払額」が17,966百万円となった一方で、「社債の発行による収入」が85,785百万円及び「短期借入金の純増減額」が17,041百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前期末 (2019年3月31日)	当第1四半期末 (2019年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
現金及び現金同等物	713,974	744,398
営業債権及びその他の債権	689,713	682,628
証券業関連資産		
預託金	1,603,159	1,606,657
信用取引資産	674,878	567,744
その他の証券業関連資産	471,555	631,322
証券業関連資産計	2,749,592	2,805,723
その他の金融資産	36,740	41,531
営業投資有価証券	282,616	313,421
その他の投資有価証券	188,900	185,492
持分法で会計処理されている投資	68,371	59,494
投資不動産	2,147	-
有形固定資産	15,100	30,082
無形資産	184,816	183,942
その他の資産	94,899	104,406
繰延税金資産	7,256	6,759
資産合計	5,034,124	5,157,876
負債		
社債及び借入金	962,965	1,068,149
営業債務及びその他の債務	60,639	89,551
証券業関連負債		
信用取引負債	166,145	155,300
有価証券担保借入金	494,718	493,797
顧客からの預り金	781,232	809,976
受入保証金	730,838	773,365
その他の証券業関連負債	373,567	284,021
証券業関連負債計	2,546,500	2,516,459
顧客預金	659,361	674,373
保険契約負債	139,098	144,355
未払法人所得税	7,367	3,816
その他の金融負債	19,566	19,448
その他の負債	60,339	69,464
繰延税金負債	15,732	17,733
負債合計	4,471,567	4,603,348
資本		
資本金	92,018	92,018
資本剰余金	142,094	141,983
自己株式	(20,128)	(20,132)
その他の資本の構成要素	16,977	4,515
利益剰余金	225,714	218,527
親会社の所有者に帰属する持分合計	456,675	436,911
非支配持分	105,882	117,617
資本合計	562,557	554,528
負債・資本合計	5,034,124	5,157,876

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
	百万円	百万円
収益	91,334	92,127
(内、受取利息)	28,135	28,294
費用		
金融収益に係る金融費用	(4,781)	(5,908)
信用損失引当金繰入	(6,326)	(9,051)
売上原価	(24,438)	(24,519)
販売費及び一般管理費	(26,344)	(29,948)
その他の金融費用	(656)	(1,304)
その他の費用	(842)	(3,355)
費用合計	(63,387)	(74,085)
持分法による投資利益	718	2,175
税引前利益	28,665	20,217
法人所得税費用	(8,271)	(6,512)
四半期利益	20,394	13,705
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,879	11,677
非支配持分	2,515	2,028
四半期利益	20,394	13,705
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	80.89	51.16
希薄化後(円)	70.75	45.83

要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	20,394	13,705
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	173	(618)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持 分	—	(98)
	173	(716)
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	29	628
在外営業活動体の換算差額	(1,150)	(10,214)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持 分	602	(2,677)
	(519)	(12,263)
税引後その他の包括利益	(346)	(12,979)
四半期包括利益	20,048	726
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,498	(1,389)
非支配持分	2,550	2,115
四半期包括利益	20,048	726

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2018年4月1日残高	81,681	125,445	(4,647)	20,605	204,731	427,815	66,009	493,824
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	840	(11,625)	(10,785)	(123)	(10,908)
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,681	125,445	(4,647)	21,445	193,106	417,030	65,886	482,916
四半期利益	—	—	—	—	17,879	17,879	2,515	20,394
その他の包括利益	—	—	—	(381)	—	(381)	35	(346)
四半期包括利益合計	—	—	—	(381)	17,879	17,498	2,550	20,048
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当	—	3	7	—	—	10	—	10
自己株式の取得	—	—	(12)	—	—	(12)	—	(12)
自己株式の処分	—	22	1,732	—	—	1,754	—	1,754
株式に基づく報酬取引	—	169	—	—	—	169	81	250
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動	—	11	—	—	—	11	2,498	2,509
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	—	(743)	743	—	—	—
2018年6月30日残高	81,681	125,650	(2,920)	20,321	196,273	421,005	70,434	491,439

当第1四半期 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2019年4月1日残高	92,018	142,094	(20,128)	16,977	225,714	456,675	105,882	562,557
四半期利益	—	—	—	—	11,677	11,677	2,028	13,705
その他の包括利益	—	—	—	(13,066)	—	(13,066)	87	(12,979)
四半期包括利益合計	—	—	—	(13,066)	11,677	(1,389)	2,115	726
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	(3,862)	(3,862)
剰余金の配当	—	—	—	—	(18,260)	(18,260)	(2,915)	(21,175)
自己株式の取得	—	—	(4)	—	—	(4)	—	(4)
自己株式の処分	—	0	0	—	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	169	—	—	—	169	139	308
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動	—	(280)	—	—	—	(280)	16,258	15,978
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	—	604	(604)	—	—	—
2019年6月30日残高	92,018	141,983	(20,132)	4,515	218,527	436,911	117,617	554,528

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	28,665	20,217
減価償却費及び償却費	2,263	3,381
持分法による投資利益	(718)	(2,175)
受取利息及び受取配当金	(29,660)	(29,949)
支払利息	5,436	7,213
営業投資有価証券の増減	(35,531)	(32,760)
営業債権及びその他の債権の増減	(21,934)	(30,908)
営業債務及びその他の債務の増減	30,149	20,467
証券業関連資産及び負債の増減	(51,054)	(86,177)
顧客預金の増減	51,323	45,834
その他	(10,958)	6,214
小計	(32,019)	(78,643)
利息及び配当金の受取額	28,983	30,183
利息の支払額	(4,568)	(6,599)
法人所得税の支払額	(11,138)	(7,913)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(18,742)	(62,972)

	前第1四半期 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(1,976)	(3,290)
投資有価証券の取得による支出	(43,694)	(6,605)
投資有価証券の売却及び償還による収入	33,344	13,718
子会社の取得による支出	(3,050)	(5,182)
貸付による支出	(1,997)	(5,259)
貸付金の回収による収入	0	7,293
その他	(507)	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	(17,880)	684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	(33,434)	17,041
長期借入による収入	7,092	6,663
長期借入金の返済による支出	(2,667)	(1,951)
社債の発行による収入	8,128	85,785
社債の償還による支出	(27,006)	(2,659)
非支配持分からの払込による収入	—	185
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	2,580	12,600
配当金の支払額	(15,180)	(17,966)
非支配持分への配当金の支払額	(534)	(411)
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	(93)	(2,526)
自己株式の取得による支出	(12)	(4)
非支配持分への子会社持分売却による収入	191	202
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(408)	(28)
その他	(223)	(296)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(61,566)	96,635
現金及び現金同等物の増減額	(98,188)	34,347
現金及び現金同等物の期首残高	437,148	713,974
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(289)	(3,923)
現金及び現金同等物の四半期末残高	338,671	744,398

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当企業グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

基準書	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースの定義及び会計処理の改訂

IFRS第16号 リース

当企業グループは、当第1四半期よりIFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、適用開始日において、リース負債と同額の使用权資産(ただし、前払リース料等を修正)を認識しております。前期以前に締結された契約については、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。なお、従来オペレーティング・リースで分類していたリースにIFRS第16号を適用する際、残存リース期間が12ヶ月以内のリースについては、使用权資産とリース負債を認識しない免除規定を適用しております。

変更の内容及び影響額は、次のとおりであります。

リース(借手)

当企業グループは、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース取引におけるリース負債は、リース開始日の未決済リース料をリースの計算利率で割り引いた現在価値で測定しております。当該利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率を使用しております。使用权資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定し、リース開始日から経済的耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり定期的に償却しております。なお、リース期間が12ヶ月以内のリース又は少額であるリースのいずれかである場合、使用权資産およびリース負債を認識せず、リース期間にわたり費用として認識しております。

上記変更により、当第1四半期の期首において、使用权資産およびリース負債の残高がそれぞれ12,913百万円および12,702百万円増加しております。要約四半期連結財政状態計算書においては、使用权資産は有形固定資産に、リース負債は営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。なお、本基準の適用により、当第1四半期の要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(収益)

収益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産(注)1	28,102	28,094
FVTOCIで測定する負債性金融資産(注)2	33	200
FVTPLで測定する金融資産から生じる収益	18,876	13,858
その他	21	55
金融収益合計	47,032	42,207
保険契約から生じる収益	19,686	19,526
顧客との契約から生じる収益		
役務の提供による収益	20,630	19,342
物品の販売による収益	929	799
その他	3,057	10,253
収益合計	91,334	92,127

(注) 1. 主に、銀行業及び証券業における貸付金から生じる受取利息であります。

2. 主に、保険業において保有する債券から生じる受取利息であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。